

共 通

問 題

◎ 指示があるまで開かないでください。

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟
平成29年度社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験

(共通科目)

注 意 事 項

1 試験時間等

共通科目の試験問題数は83問で、解答時間は2時間15分です。

2 受験番号等の記入方法

はじめに、解答用紙に学校名、氏名を記入してください。次に、右側の一番上の欄に受験番号を記入し、その下のマークシートの欄には、受験番号の英字及び数字に対応する○を、次表の例にならって塗りつぶしてください。

(例) 受験番号 1 6 A 0 1 2 - 3 4 5 6 H の場合

平成29年度
社会福祉士
精神保健福祉士
全国统一模擬試験
(共通) 解答用紙

学校名	ソーシャルワーク大学
氏名	ソ 教 連 子

受 験 番 号	1	6	A	0	1	2	-	3	4	5	6	H		
	①	①	●	●	①	①		①	①	①	①	①	①	●
	●	①	B	①	●	①		①	①	①	①	①	①	●
	②	②	C	②	②	●		②	②	②	②	②	②	●
	③	③	D	③	③	③		●	③	③	③	③	③	●
	④	④	E	④	④	④		④	●	④	④	④	④	●
	⑤	⑤	F	⑤	⑤	⑤		⑤	⑤	●	⑤	⑤	⑤	●
	⑥	●	H	⑥	⑥	⑥		⑥	⑥	⑥	⑥	●	⑥	●
	⑦	⑦	P	⑦	⑦	⑦		⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	●
	⑧	⑧	Q	⑧	⑧	⑧		⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	●
⑨	⑨	W	⑨	⑨	⑨		⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	●	

(注意) この場合、0も必ず塗りつぶしてください。

3 解答方法

(1) 出題形式は五肢択一を基本とする多肢選択形式となっています。各問題には1から5まで5つの答えがありますので、そのうち、問題に対応した答えを〔例1〕では1つ、〔例2〕では2つを選び、解答用紙に解答してください。

〔例1〕 問題 201 次のうち、県庁所在地として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 函館市
- 2 郡山市
- 3 横浜市
- 4 米子市
- 5 北九州市

正答は「3」ですので、解答用紙の

問題 201 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、③ を塗りつぶして、

問題 201 ① ② ● ④ ⑤ としてください。

〔例2〕 問題 202 次のうち、首都として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 シドニー
- 2 ブエノスアイレス
- 3 上海
- 4 ニューヨーク
- 5 パリ

正答は「2と5」ですので、解答用紙の


問題 202 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、② ⑤ を塗りつぶして、

問題 202 ① ● ③ ④ ● としてください。

- (2) 採点は、光学式読取装置によって行います。解答は、鉛筆を使用し、○の外にはみださないように濃く塗りつぶしてください。なお、シャープペンシルは問題ありませんが、ボールペンは使用できません。

良い解答の例……………●

悪い解答の例…………… (解答したことになります)

- (3) 一度解答したところを訂正する場合は、消しゴムで消し残りのないように完全に消してください。鉛筆の跡が残ったり、のような消し方などをした場合は、訂正したことになりませんので注意してください。
- (4) 〔例1〕の問題に2つ以上解答した場合は、誤りになります。〔例2〕の問題に1つ又は3つ以上解答した場合は、誤りになります。
- (5) 解答用紙は、折り曲げたり、チェックやメモなどで汚したりしないように特に注意してください。

4 その他の注意事項

- (1) 印刷不良や落丁があった場合は、手を挙げて試験監督員に連絡してください。
- (2) 問題の内容についての質問には、一切お答えできません。
- (3) 試験終了後、この試験問題はお持ち帰りください。
- (4) この試験問題は、複製、譲渡、電子記録媒体への記録・転載等を固く禁じます。

人体の構造と機能及び疾病

問題 1 加齢に伴う心身機能の変化に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 一心拍あたりの拍出量は、年齢の影響を受ける。
- 2 加齢による肺活量の減少は、女性のほうが大きい。
- 3 老視（老眼）は、世界の万人に現れる普遍的な徴候である。
- 4 老人性難聴の原因は、鼓膜の張りが徐々に低下することにある。
- 5 意味記憶は、加齢による衰えが著しい。

問題 2 神経系の構造と機能に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ブローカ野は、側頭葉の下側頭回の前部に位置する。
- 2 視覚野は、側頭葉の上側頭回の後部に位置する。
- 3 呼吸運動を自律的に調整する中枢は、間脳の視床下部にある。
- 4 自律神経系や内分泌系の中枢は、脳幹の延髄にある。
- 5 身体の平衡や運動の調節・制御に関与するのは、小脳である。

問題 3 国際生活機能分類（ICF）に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 対象は、障害のある人に限らずすべての人である。
- 2 対象の状況のマイナス面を強調した用語を用いている。
- 3 疾病の結果としての障害を説明している。
- 4 背景因子の1つに、活動因子がある。
- 5 「参加」とは、生活・人生場面へのかかわりである。

問題 4 健康に関連する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「健康づくりのための身体活動基準2013」では、身体活動の基準として運動基準を用いている。
- 2 アメリカ政府が打ち出したヘルスプロモーションは、個人の生活環境の改善を通して健康を実現することに力点をおいている。
- 3 人口動態統計は、日本の世帯構造の変化を経年的に追うことができる。
- 4 「健康日本21（第2次）」では、基本的な方向として、生活習慣病の発症予防と重症化予防に重点をおいた対策の推進が示されている。
- 5 クラーク（Clark, G.）とリーベル（Leavell, H. R.）は、疾病の予防について5段階に分けることを提唱した。

問題 5 疾病と障害の概要に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 腰部脊柱管^{きょうさく}狭窄症の症状は、肩こりや首の痛みが多い。
- 2 本態性振戦は、パーキンソン病の症状の1つである。
- 3 治療に伴う免疫機能の低下は、日和見感染を起こすことがある。
- 4 高齢になって筋力や活力が衰えた段階を、サルコペニアという。
- 5 アルコール依存症は、軽度認知機能障害（MCI）に分類される。

問題 6 精神疾患の診断・統計マニュアル（DSM-5）に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 V軸における機能の全体的評定として、GAF(Global Assessment of Functioning)が用いられる。
- 2 多元的（ディメンション）診断を用いている。
- 3 DSM-IVのIV軸に代わり、ICIDHのコードを用いて評価する。
- 4 DSM-5において性同一性障害は、性機能不全群に分類された。
- 5 DSM-5において広汎性発達障害の分類は、自閉症スペクトラムに変更された。

問題 7 リハビリテーションに関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 包括的リハビリテーションを行う回復期の心臓リハビリテーションの目的の1つに、運動耐容能の増加がある。
- 2 麻痺のある人の作業療法では、健側の機能維持・向上をほかの専門職に委ねる。
- 3 補装具費の支給は、職業的リハビリテーションの1つである。
- 4 脳卒中の急性期リハビリテーションは、医療関係者による関節可動域運動を含む。
- 5 障害のある児童に対する教育的リハビリテーションは、特別支援学級への入学を目的としている。

心理学理論と心理的支援

問題 8 次の記述のうち、オペラント条件づけの例として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 大勢の人の前で話をしなければならず、考えただけで身震いしてしまった。
- 2 積極的に援助活動をした人の新聞記事を読み、次は自分もしようと考えた。
- 3 毎日練習を繰り返していたところ、少しずつできるようになり、最終的に難度の高い技を身につけることができた。
- 4 難問に挑戦していたところ、突然、解決方法が頭に浮かんだ。
- 5 魅力的な商品と交換できるポイントカードのポイントを集めるため、店に足しげく通った。

問題 9 性格特性論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 オールポート (Allport, G. W.) は、特性をすべての人が持っている共通特性と個人的特性に分けた。
- 2 キャッテル (Cattell, R. B.) は、性格は内向—外向という特性で表せると主張した。
- 3 ユング (Jung, C. G.) が作成したMPIは、性格を、内向—外向という軸と、神経症傾向という軸の2次元でとらえた。
- 4 ギルフォード (Guilford, J. P.) が考案した16PFは、性格特性論を基礎に抽出された16個の性格特性のバランスで性格をとらえた。
- 5 アイゼンク (Eysenck, H. J.) は、性格は5つの要素からなると主張した。

問題 10 次の記述のうち、集団の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 小学校の中学年から高学年の頃に同性の少数者でつくる緊密な集団を、チャムグループという。
- 2 解決が容易でない課題に対して判断を求められたとき、どのように判断すべきかのよりどころを個人が求める集団を、公的集団という。
- 3 通常は小規模の対面でなされる集団を、非公的集団という。
- 4 集団の生産性や課題の達成を重視する姿勢を、PM理論のM機能という。
- 5 学級内の人間関係を選択と排斥をもとに調べたとき、多くの仲間から拒絶される子どもを孤立児という。

問題 11 次の記述のうち、児童期の特徴の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 人生の仮の目標が設定され、それが試される予備的な時期といえる。
- 2 勤勉性対劣等感という、心理社会的危機の状態にある時期といえる。
- 3 思考の自己中心性が強く現れる時期である。
- 4 肛門領域に快感を得る時期である。
- 5 アタッチメントが形成される時期である。

問題 12 ストレスに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 身体的健康や心理的幸福感を脅かす出来事のことを、ストレス反応と呼ぶ。
- 2 ストレスを時系列に分けると、最初の段階は疲弊期である。
- 3 タイプA行動パターンとは、ストレスに直面しても、身体的、情動的に健康を損なうことが少ない性格や行動パターンのことである。
- 4 過酷なストレス反応に対する無意識的な水準での対処を、精神分析学ではコーピングと呼ぶ。
- 5 ヒューマンサービスのストレス反応の1つに、バーンアウトがある。

問題 13 心理検査の実施方法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 認知症の疑いのある被検査者の診断に対しては、投影法検査を実施するとよい。
- 2 被検査者の負担を減らすために、1つだけの心理検査を実施することが望ましい。
- 3 発達障害の疑いのある児童に対しては、知能検査と発達検査を実施するとよい。
- 4 どの心理検査であっても、1つの心理検査の結果から被検査者の性格や発達などの多様な側面がわかる。
- 5 心理検査では、被検査者とのラポール形成に時間をかけず短時間で終了することが求められる。

問題 14 カウンセラーの次の発言のうち、来談者中心療法における「感情の明確化」の応答例として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「夜、眠れずに悩んでおられるようですが、もしもぐっすり眠れたら、朝から何をしますか」
- 2 「どうぞお気持ちを楽しにして、思い浮かんだことを何でも自由にお話してください」
- 3 「『悲しい』と仰いましたが、悲しいですね。悲しい」
- 4 「よく一人で努力されましたね。本当にかまん強いですね」
- 5 「そんなお母様に対して複雑な気持ちになってしまうのですね。イライラするというよりは、寂しいのですね」

社会理論と社会システム

問題 15 戦後日本の人口統計に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 第一次ベビーブーム期には、毎年100万人程度の子どもが生まれた。
- 2 第二次ベビーブーム期に生まれた人たちを、団塊の世代という。
- 3 2005年（平成17年）に、死亡数が出生数を初めて上回った。
- 4 2015年（平成27年）時点の平均寿命は、男性が86.99年、女性が80.75年である。
- 5 2015年（平成27年）時点の合計特殊出生率は1.45で、過去最低を更新した。

問題 16 情報化社会に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ハンチントン（Huntington, S.）は、デジタル・デバイドが経済的格差を縮小させると論じた。
- 2 マクルーハン（McLuhan, H. M.）は、ラジオやテレビなどのマスメディアの普及によってグローバルヴィレッジ（地球村）が誕生すると論じた。
- 3 パーソンズ（Parsons, T.）は、インターネットなどの情報技術の発展が「公共性の構造転換」を生じさせると論じた。
- 4 ベル（Bell, D.）は、産業文明の次に訪れる文明を「第三の波」として論じた。
- 5 ベック（Beck, U.）は、高度情報化された民主主義は「監視社会」への転換を生じさせると論じた。

問題 17 バーナード (Barnard, C. I.) の組織論に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 組織存続の条件として、「有効性」と「能率」をあげた。
- 2 官僚制の特徴として、「一元的で明確な指示命令手続」をあげた。
- 3 組織の類型として、「伝統的組織」「カリスマ的組織」「合法的組織」をあげた。
- 4 組織存続の規準として、「相互行為の累積」と「成員としての自己規定」をあげた。
- 5 ホーソン実験をもとに、「インフォーマルな道德律」の効果をあげた。

問題 18 社会関係資本に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「社会関係資本」とは、技能や知識、健康など、個人がもつ能力のことである。
- 2 「社会的ネットワーク」は、社会関係資本の一部としてとらえられる。
- 3 グラノヴェッター (Granovetter, M.) は、転職に際して有益な情報をもたらしてくれるのは、家族や親友のような強い紐帯でつながっている相手であると主張した。
- 4 バート (Burt, R. S.) は、社会関係資本を「結束型 (bonding)」と「橋渡し型 (bridging)」の2つに分類した。
- 5 「構造的隙間」とは、凝集性の高い集団内における個人間の距離のことである。

問題 19 ウェーバー (Weber, M.) の論じた社会的行為に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 行為の主観的意味を内面的に理解する「理解社会学」の方法を採用した。
- 2 直接の感情や気分によって行われる行為を「目的合理的行為」と呼んだ。
- 3 習慣として身につけており、無意識的に行われる行為を「感情的行為」と呼んだ。
- 4 人々の日常における行為を「演技」としてとらえた。
- 5 言語を媒介として、自分と他者の間での相互理解を目指して行われる行為を「コミュニケーション的行為」と呼んだ。

問題 20 社会的ジレンマに関する次の記述のうち、「フリーライダー」の説明として正しいものを1つ選びなさい。

- 1 他者の費用負担によって公共財が供給されることを期待し、自分は費用負担せずに公共財を享受する人のことである。
- 2 共有の牧草地において、自己利益のみを追求し羊を増やしたことで、結果的に牧草地の荒廃を招いてしまった人のことである。
- 3 共犯者を裏切り、自分の刑期を軽くしようとして失敗した囚人のことである。
- 4 協力行動を行うことによって、公共財以外に個別的な報酬をもらう人のことである。
- 5 非協力行動を行うことによって、罰を与えられる人のことである。

問題 21 「平成28年版子供・若者白書」(内閣府)に基づく子供をめぐる社会問題に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ひとり親家庭の子供の「大学等への進学率」は、50%を超えている。
- 2 いじめが発見されるきっかけとして最も多いのは、アンケート調査などの学校の取組みである。
- 3 2014年度(平成26年度)の全国の児童相談所への児童虐待相談対応件数は、「児童虐待防止法」施行前の1999年度(平成11年度)に比べ、約半数に減っている。
- 4 SNSなどのコミュニティサイトを起因として犯罪被害に遭う18歳未満の者は、2012年(平成24年)以降、2015年(平成27年)まで減少している。
- 5 ひきこもりに対する地域支援は市町村が行う事業であるため、都道府県に専門の相談窓口は設置されない。

(注) 「児童虐待防止法」とは、「児童虐待の防止等に関する法律」のことである。

現代社会と福祉

問題 22 2016年（平成28年）の社会福祉法の改正による社会福祉法人制度改革に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 評議員会が諮問機関として位置づけられた。
- 2 誰でも、「財産目録等」の書類を閲覧請求することができる。
- 3 監事には、公認会計士又は税理士のいずれかを含むよう規定した。
- 4 社会福祉事業と公益事業を並行して実施する責務を規定した。
- 5 所轄庁は、適正な運営を欠く社会福祉法人の解散を命じることができる。

（注）「財産目録等」とは、「財産目録」「役員等名簿」「報酬等」「事業の概要その他の厚生労働省令で定める事項を記載した書類」のことをいう。

問題 23 1979年（昭和54年）に示された「新経済社会7カ年計画」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 年金、医療、福祉等に対する社会保障の給付構造の割合を、5：4：1から5：3：2程度にするよう提言した。
- 2 同年を福祉元年と位置づけ、老人医療費の無料化などを導入した。
- 3 「必要な生活指導、更生補導、その他の援護育成を行うこと」を社会福祉とした。
- 4 社会保障制度を整備充実するための原則として、普遍性、公平性、総合性、権利性、有効性をあげた。
- 5 「日本型ともいふべき新しい福祉社会の実現を目指す」ことを提言した。

問題 24 財の分配を支える理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 災害医療などで用いられる「トリアージ」は、義務論的発想に基づく。
- 2 財を選別的に分配すると、スティグマは起こりにくい。
- 3 ロールズ (Rawls, J.) の「格差原理」に基づけば、社会的不平等は容認される。
- 4 財を均等に分配するには、市場経済が適している。
- 5 パターナリズムでは、受益者の意思が優先される。

問題 25 イギリスにおける慈善組織協会に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 アメリカのバッファローで設立された慈善組織協会を参考にして発足した。
- 2 友愛訪問員による貧困家庭への個別訪問を実施した。
- 3 「ナショナル・ミニマム」を提唱した。
- 4 「救済に値しない貧民」に対して救済を行った。
- 5 「窮乏、疾病、無知、不潔、怠惰」の5つを解決すべき課題とした。

問題 26 社会福祉政策における需要（ニーズ）と資源の理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ラウントリー（Rowntree, B. S.）は、肉体的再生産を維持するために必要な栄養量を基本に「貧困」を定義した。
- 2 スピッカー（Spicker, P.）は、社会福祉政策のモデルを、残余的福祉モデル、産業的業績モデル、制度的再分配モデルの3つに分類した。
- 3 テイトマス（Titmuss, R. M.）は、貧困の構成要素を、物質的・必要、経済的境遇、社会関係の3つに分類した。
- 4 セン（Sen, A.）は、貧困生活における態度や意思が次世代に継承される「貧困の文化」を提唱した。
- 5 ルイス（Lewis, O.）は、潜在能力アプローチを提唱し、福祉は各人の所有する財がもたらす機能によって決定されるとした。

問題 27 わが国における子育て支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「少子化社会対策大綱」では、多子世帯に一層の配慮を行うとともに、少子世帯の環境整備を重点課題の1つとしている。
- 2 「子ども・子育て支援制度」では、法人税を引き上げて財源にあてるとしている。
- 3 子ども・子育て支援法では、地域社会が子育てについての第一義的責任を有するとしている。
- 4 「待機児童解消加速化プラン」(厚生労働省)では、2017年度(平成29年度)末までに、保育の受け皿拡大整備目標を30万人としている。
- 5 「放課後子ども総合プラン」(文部科学省・厚生労働省)では、2019年度(平成31年度)末までに、放課後児童クラブを30万人分新たに整備するとしている。

(注) 1 「少子化社会対策大綱」とは、「少子化社会対策大綱～結婚，妊娠，子供・子育てに温かい社会の実現をめざして～」(内閣府，平成27年)のことである。

2 「子ども・子育て支援制度」とは、2012年(平成24年)8月に成立した「子ども・子育て支援法」「認定こども園法の一部改正」「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の3法に基づく制度のことをいう。

問題 28 2014年（平成26年）制定の過労死等防止対策推進法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 12月を、「過労死等防止啓発月間」と規定している。
- 2 政府は、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」を定めるよう努めなければならない。
- 3 事業主は、過労死等の防止のための対策をしなければならない。
- 4 法律上、初めて「過労死等」の定義を規定した。
- 5 都道府県に、「過労死等防止対策推進協議会」の設置を義務づけている。

問題 29 福祉ニーズの充足に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 バウチャー制度が、福祉ニーズを充足することはない。
- 2 専門家が気づかなければ、福祉ニーズを充足する必要はない。
- 3 本人が表明しなければ、福祉ニーズを充足する必要はない。
- 4 福祉サービスにアクセスできなければ、福祉ニーズを充足することはない。
- 5 ボランティアな活動が、福祉ニーズを充足することはない。

問題 30 福祉多元主義に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 町内会の活動は、公的セクターに含まれる。
- 2 「条件整備国家」とは、政府の中心的な役割がほかの供給主体の条件整備や規制に移ったことを指す。
- 3 準市場とは、民間営利セクターがサービスの供給を担う仕組みのことを指す。
- 4 「新しい公共」論とは、政府セクターの役割をこれまで以上に拡大すべきとする主張のことである。
- 5 イギリスのシーボーム報告は、多様な供給主体からなる福祉多元主義への転換を提言した。

問題 31 「労働経済白書」における日本の労働時間に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 5人以上規模事業所における労働時間の月間総実労働時間は、2007年（平成19年）から2015年（平成27年）まで一貫して減少している。
- 2 週35時間以上の雇用者に占める週60時間以上の雇用者比率は、2015年（平成27年）に10%を割り込んだ。
- 3 パートタイム労働者の2015年（平成27年）の所定内労働時間は、2007年（平成19年）より増加している。
- 4 勤務間インターバルとは、終業から始業までの間に一定の休息時間を確保する制度である。
- 5 週35時間以上のパート・アルバイトの比率は、2015年（平成27年）に50%を上回った。

（注）「労働経済白書」とは、「平成28年版労働経済の分析—誰もが活躍できる社会と労働生産性の向上に向けた課題—」（厚生労働省）のことをいう。

地域福祉の理論と方法

問題 32 アウトリーチに関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 援助者は、関係機関等の施設に限らず、住居その他の適切な場所において、子ども・若者の相談、助言又は指導を行うこととされている。
- 2 市町村地域福祉計画の策定においては、要援護者の支援に関して自治会など地域の自主的な取組みは含まれない。
- 3 生活困窮者の基本的な相談支援の流れにおいては、訪問支援（アウトリーチ）は実施せず、課題を抱える生活困窮者の把握をすることとされている。
- 4 「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書（厚生省）では、地域や対象とする人々のなかに「積極的」に出向く姿勢が求められている。
- 5 「安心生活創造事業」では、実施主体である地域福祉推進都道府県が「もれない把握」を理念として、対象者の把握に取り組んだ。

問題 33 地域福祉の発展に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民生活審議会「コミュニティ——生活の場における人間性の回復——」（1969年（昭和44年））では、「国民生活の重視」から「経済の重視」へと考え方の変化が求められた。
- 2 「高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）」では、高齢社会への対応として、施設廃止に向けての目標が示された。
- 3 2000年（平成12年）の社会福祉事業法から社会福祉法への改正では、目的規定の中に「地域福祉」という言葉が用いられた。
- 4 「地域における「新たな支え合い」を求めて——住民と行政の協働による新しい福祉——」（2008年（平成20年））は、入所施設への移行がキーワードであった。
- 5 厚生労働省は、地域における「我が事・丸ごと」の取組みを、3つの柱に沿って進めることとした。

問題 34 地域福祉を推進する団体及び人材に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 特定非営利活動法人は、収益事業を行ってはならない。
- 2 民生委員は、生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行う。
- 3 保護司は、福祉事務所の現業を行う所員（社会福祉主事）に協力して、要保護者の自立生活に向けた生活相談や環境調整を行う。
- 4 認知症サポーターは、「認知症サポーター養成講座」を開催し、講師役を務める。
- 5 日常生活自立支援事業における生活支援員は、利用者との契約の締結は行わない。

問題 35 共同募金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 共同募金の設立の認可にあたっては、当該共同募金会の区域内に市区町村社会福祉協議会があることと規定されている。
- 2 共同募金の実施期間は、一般募金および歳末たすけあい募金とも毎年10月から12月の3か月間である。
- 3 共同募金の配分については、都道府県社会福祉協議会の承認を得る必要がある。
- 4 都道府県共同募金会は、災害に備えるために、寄付金の一部を準備金として積み立てることができる。
- 5 共同募金の募金方法で最も大きな割合を示しているのは、学校募金である。

問題 36 事例を読んで、N市社会福祉協議会のA福祉活動専門員の取組みに関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

N市社会福祉協議会に、民生委員から「身体が少し虚弱になり、買い物やごみ出しなど、日常生活上の困りごとがある一人暮らし高齢者が地域に何人かいる。手助けを申し出ても拒否する人や、家のごみ屋敷化している人、認知症が疑われる人などもおり、どのように対応したらよいか悩んでいる」との相談が入った。

そこで、A福祉活動専門員は、民生委員に対して最寄りの地域包括支援センターに一報を入れるように助言し、取組みを行うことにした。

- 1 状況が悪化することも考えて、民生委員を通じてそれぞれに各種サービスのパンフレットを渡してもらう。
- 2 地域包括支援センターと連携をとりながら、サポートしていく。
- 3 行政に、新しい資源の開発として、一人暮らし高齢者の日常生活を支援するサービスを新設するよう要望する。
- 4 N市の実態を把握するために、民生委員に集まってもらい、各自の担当する地域における実情について報告会を企画する。
- 5 「加齢に伴うやむを得ない状況であるため、本人個人で解決するよう見守ってほしい」と民生委員に依頼する。

問題 37 地域福祉の主体に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 「住民主体の原則」は、全国社会福祉協議会による「在宅福祉サービスの戦略」(1978年(昭和53年))において打ち出された。
- 2 町内会・自治会は、地縁の同質性・共同性に基づく任意団体であり、法人格を取得することはできない。
- 3 岡村重夫は、要援護者層に同調し代弁するコミュニティを「福祉コミュニティ」と提唱した。
- 4 地域福祉推進の主体は、「地域住民」「社会福祉を目的とする事業を営業者」の2つである。
- 5 大橋謙策は、地域福祉の主体形成の課題として、「地域福祉計画策定主体の形成」「地域福祉実践主体の形成」「社会福祉サービス利用主体の形成」「社会保険制度契約主体の形成」の4点を提示した。

問題 38 地域福祉の担い手に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「平成27年度福祉行政報告例の概況」によれば、民生委員・児童委員の分野別相談件数で最も多いのは、「障害者に関すること」である。
- 2 地域住民は、地域福祉実践において専門職ができないことを補うことが求められている。
- 3 2017年(平成29年)3月末日現在、特定非営利活動法人の活動で最も多く実施されているのは、「子どもの健全育成を図る活動」である。
- 4 住民参加型在宅福祉サービスのサービス内容で最も多く実施されているのは、「話し相手」である。
- 5 「2015年度社会貢献活動実績調査結果」によれば、分野別の社会貢献支出が最も多いのは、「教育・社会教育」である。

問題 39 社会資源に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村障害福祉計画を定め又は変更する際に、市町村は、原則的に事前に協議会（自立支援協議会）から意見を得る必要はない。
- 2 要保護児童対策地域協議会は、要保護児童等支援の協議を行うために必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。
- 3 地域若者サポートステーション事業実施団体は、国から委託費を受けて当該事業を実施していることから、子ども・若者支援地域協議会の構成機関になることはできない。
- 4 民生委員児童委員協議会は、行政への意見具申を行うことはできない。
- 5 サービス担当者会議は、地域包括支援センター又は市町村が開催する。

問題 40 地域における福祉ニーズの把握方法に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 アウトリーチには、行政機関や関係機関、地域住民や民間事業者など多様な主体との連携による視点が不可欠である。
- 2 地域の全体像や客観的な傾向の把握には、フォーカスグループインタビューが有効である。
- 3 ニーズ分析では、主に質的分析法の結果に基づいて、ニーズに対応するサービスの設定やサービスの総量の推計が行われる。
- 4 民生委員・児童委員の取組みには「発見・声かけ・家庭訪問」が位置づけられている。
- 5 データの収集は、住民全般が対象の場合、訪問面接調査によって回答を求める方法が有効である。

問題 41 地域ケア会議に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域ケア会議の実施にあたっては、まずは指定居宅介護支援事業所が、地域ケア会議の目的、管内で統一することが望ましいルール、実施方法を構築する必要がある。
- 2 地域ケア会議では、関係者等に対して資料又は情報の提供、意見の開陳を求めることはできない。
- 3 地域包括支援センターが主催し、設置・運営することが義務づけられている。
- 4 インフォーマルな社会資源以外の、行政職員、センター職員、介護サービス事業者、医療関係者の専門職のみで構成しなければならない。
- 5 厚生労働省「地域包括ケアの実現に向けた地域ケア会議実践事例集」によれば、地域ケア会議には、5つの機能があると示されている。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 福祉行政の組織に関する記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県は、身体障害者更生相談所を設置しなければならない。
- 2 特別区は、児童相談所を設置しなければならない。
- 3 指定都市は、婦人相談所を設置しなければならない。
- 4 市町村は、地域包括支援センターを設置しなければならない。
- 5 市町村は、知的障害者更生相談所を設置しなければならない。

問題 43 2017年度（平成29年度）一般会計予算に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 2016年度（平成28年度）当初予算に比べ、国債費が増加している。
- 2 歳出のうち、基礎的財政収支対象経費は全体の7割を超えている。
- 3 歳出のうち、地方交付税交付金等は全体の3割を超えている。
- 4 歳入のうち、税収は歳入全体の約3分の2である。
- 5 歳入のうち、租税による収入の内訳で最も多いのは消費税である。

問題 44 2015年度（平成27年度）の地方財政の状況に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 目的別歳出の構成比で、都道府県で最も大きな割合を占めるのは民生費である。
- 2 民生費の目的別歳出で、市町村で最も大きな割合を占めるのは老人福祉費である。
- 3 性質別歳出の構成比で、都道府県で最も大きな割合を占めるのは扶助費である。
- 4 歳入決算額の構成比で、純計（都道府県と市町村の全体）で最も大きな割合を占めるのは地方税である。
- 5 地方税の内訳で、道府県税収入額の中で最も大きな割合を占めるのは固定資産税である。

問題 45 我が国における福祉政策の計画化の背景に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 長期的な福祉計画の契機となったのは、「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）である。
- 2 障害者福祉分野での計画化が進む契機となったのは、障害者自立支援法の制定である。
- 3 児童家庭福祉分野での計画化が進んだのは、人口減少傾向が本格化してからである。
- 4 「新・高齢者保健福祉推進十か年戦略」（新ゴールドプラン）が策定されたのは、「平成の大合併」による市町村合併に対応するためである。
- 5 地域福祉計画が行政計画として規定されたのは、2000年（平成12年）に改正された社会福祉法においてである。

問題 46 福祉計画の策定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村老人福祉計画は、市町村地域福祉計画と一体のものとして作成されなければならない。
- 2 市町村子ども・子育て支援事業計画は、市町村教育振興基本計画と一体のものとして作成されなければならない。
- 3 市町村介護保険事業計画は、市町村高齢者居住安定確保計画との整合性の確保が図られたものでなければならない。
- 4 医療計画は、都道府県地域福祉支援計画との整合性の確保が図られなければならない。
- 5 都道府県障害福祉計画は、医療計画と相まって、精神科病院に入院している精神障害者の退院の促進に資するものでなければならない。

問題 47 福祉計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童福祉法では、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定を義務づけている。
- 2 生活困窮者自立支援法では、市町村自立支援計画の策定を義務づけている。
- 3 「障害者総合支援法」では、都道府県障害福祉計画の策定を義務づけている。
- 4 次世代育成支援対策推進法では、市町村行動計画の策定を義務づけている。
- 5 社会福祉法では、都道府県地域福祉支援計画の策定を義務づけている。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 48 障害福祉計画等に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 市町村障害福祉計画及び都道府県障害福祉計画の作成・変更にあたって即すべき事項を定めた「基本指針」を定めるのは、内閣総理大臣である。
- 2 市町村障害福祉計画では、各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数を定める。
- 3 障害福祉計画の計画期間は、概ね5年間である。
- 4 第4期障害福祉計画では、地域生活支援拠点等について、期末までに各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備することを基本としている。
- 5 2018年度（平成30年度）より、都道府県及び市町村は障害児福祉計画を定めることとなった。

(注) 「基本指針」とは、「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」のことである。

社会保障

問題 49 社会保障費用統計（平成26年度）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2014年度（平成26年度）の社会支出は、ILO（国際労働機関）基準により集計されている。
- 2 国民一人あたりの社会支出は、前年度と比べて増加している。
- 3 社会支出の対GDP比は、前年度と比べて増加した。
- 4 諸外国の社会支出を対GDP比で比較すると、日本では「家族」分野での支出がフランスより高い。
- 5 社会保障財源では、「公費負担」の割合が最も高くなっている。

問題 50 社会保障制度の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 アメリカでは1935年に社会保障法が成立し、初めて州政府による社会保障制度が行われるようになった。
- 2 イギリスの「社会保険及び関連サービス」（ベヴァリッジ報告）は、第二次世界大戦終結の後に出された。
- 3 ILOは、『社会保障の途』（1942年）のなかでアメリカの社会保障法をモデルとして評価した。
- 4 GHQが提起した「ワンデル勧告」では、「社会保障制度審議会」を設けることが指摘された。
- 5 1981年（昭和56年）に出された第二次臨時行政調査会第一次答申では、さらなる社会保障制度の拡大を提案した。

問題 51 2016年（平成28年）に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」における今後の社会保障制度の改革に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 平均寿命の延伸のための取組みを行うとしている。
- 2 少子化対策のため、月額1万円程度の保育士の処遇改善を行うとしている。
- 3 介護人材の処遇改善として、月額平均1万円程度を改善するとしている。
- 4 年金の受給開始年齢を、70歳に引き上げることとしている。
- 5 子育て世代包括支援センターについて、市町村での設置義務を法定化するとしている。

問題 52 労働者災害補償保険制度の加入に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 家内労働者は、労働者災害補償保険に加入することができない。
- 2 船員は、船員保険の適用を受けるため労働者災害補償保険に加入することができない。
- 3 中小企業の事業主は、労働者災害補償保険に加入することができない。
- 4 適用事業で雇用されているパートタイム労働者は、労働者災害補償保険に加入することができない。
- 5 国の直営事業に従事する者は、労働者災害補償保険に加入することができない。

問題 53 事例を読んで、Bさん世帯への社会保障の給付に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Bさん（女性，30歳）は，専業主婦をしながら，重度の身体障害（1級相当）のある子どもCさん（10歳）を養育していたが，このたび離婚をし，一人親世帯となった。

- 1 児童手当がCさん本人に対して支給される。
- 2 Cさんには重度の障害があるため，Bさんは「母子及び父子並びに寡婦福祉法」の対象とならない。
- 3 Cさんが日常生活において常時介護を必要とする場合は，特別障害給付金が支給される。
- 4 Bさんが一定以上の所得にならない限り，Cさんが20歳に達するまで児童扶養手当を受給することができる。
- 5 今後，Cさんが20歳に達した場合，Cさんの所得に関係なく障害基礎年金が支給される。

問題 54 事例を読んで、障害基礎年金に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

20歳のときから30年間、自営業を営んできたDさん（男性）は、専業主婦の妻と17歳の子どもと3人で暮らしている。Dさんの仕事には浮き沈みがあり、自営業の売り上げが悪かった6年間は、国民年金保険料の免除手続きをしていたが、17年間の保険料納付履歴を持っている。最近、仕事は順調で保険料を支払っていたが、不慮の事故に遭い、仕事を続けることができなくなってしまった。

- 1 Dさんは障害基礎年金を受給することができるが、保険料納付済期間は加入期間30年の半分なので、障害基礎年金の額は半額である。
- 2 Dさんが障害基礎年金の1級を受給することになった場合、その額は障害基礎年金2級の1.25倍である。
- 3 Dさんの保険料納付済期間は加入期間30年の3分の2に達していないため、障害基礎年金を受給することはできない。
- 4 Dさんが受給する障害基礎年金には、配偶者の加算がある。
- 5 Dさんが受給する障害基礎年金には、子どもの加算はない。

問題 55 諸外国の社会保障制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 世界で最初に社会保険制度を始めたのは、フランスである。
- 2 イギリスの医療制度では、一般医の診察による薬剤費は、原則、無料である。
- 3 スウェーデンの年金制度は、税方式によって、最低保証年金、積立年金、所得比例年金の3つの給付がある。
- 4 フランスの年金制度は、全国民を対象とした「一般制度」と、職域ごとにつくられた上乘せの年金である「特別制度」が組み合わされた構造となっている。
- 5 韓国で運営されている介護保険制度の財源は、保険料収入と国庫負担を組み合わせたものとなっている。

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 障害者基本法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者政策委員会は、都道府県に設置される。
- 2 市町村障害者計画の策定は、努力義務である。
- 3 発達障害は、障害者の定義に含まれない。
- 4 合理的配慮に関する規定がある。
- 5 障害者基本計画は、国会で審議し決定される。

問題 57 事例を読んで、就労継続支援B型事業所のサービス管理責任者の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Eさん（45歳，女性）は知的障害（中度）があり，現在，母親（74歳）と自宅で生活している。養護学校高等部（当時）を卒業後，1年ほど作業所に通ったが，その後は在宅で過ごしていた。5年前から相談支援事業所の紹介により就労継続支援B型事業所の利用を開始し，週5日通所するようになったが，この2か月間ほどは休みがちとなり，週2日ほどの登所である。送迎の職員によると，登所しない日の朝は自宅に迎えに行っても応答がない。また，電話に出た母親によれば，母親の体調が優れないため，朝にEさんに身支度をさせることができず，母親が買い物に行くときにはEさんも同行させて買い物の荷物を持ってもらっているという。

- 1 Eさんの利用する障害福祉サービスを見直し，サービス等利用計画案を作成する。
- 2 Eさんの就労意欲を引き出すことを目的に，職員への技術指導及び助言を行う。
- 3 Eさんの個別支援計画を見直すため，Eさんのおかれている日常生活の状況やEさんの希望を把握する。
- 4 Eさんの母親の状態を考慮して，Eさんが朝，自分で身支度を整えられるよう自宅での訓練を提供する。
- 5 Eさんが母親の手伝いに専念できるよう，Eさんに対して就労継続支援B型事業所の利用を中断するよう提案を行う。

問題 58 事例を読んで、G相談支援専門員がFさんの利用を検討するサービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Fさん（18歳，男性）は普通高校に在籍する高校3年生で，頸髄損傷による重度の肢体不自由があり，入浴，排泄，食事等，常時介護を必要とする。Fさんは身体障害者手帳（2級）を取得しており，日常的に車いすを使用し，現在は自宅から両親の送迎によって通学している。Fさんは大学進学が決定したため親元を離れて単身生活を行う予定であるが，大学が提供する学内支援のほか，学外での生活に関する支援の利用を大学から勧められた。そこで，Fさんと両親は大学から紹介してもらった相談支援事業所に相談に行き，G相談支援専門員が対応することとなった。

- 1 居宅介護
- 2 生活介護
- 3 療養介護
- 4 自立訓練（生活訓練）
- 5 行動援護

問題 59 発達障害者支援法に関する次の記述のうち，正しいものを1つ選びなさい。

- 1 発達障害の定義には，学習障害が含まれる。
- 2 発達障害者の特性に応じ，適切な教育上の配慮をすることについて，大学に関する規定はない。
- 3 都道府県は，発達障害の早期発見に十分留意しなければならない。
- 4 発達障害の障害等級の判定は，発達障害者支援センターが行う。
- 5 市町村は，発達障害者地域支援協議会を設置することができる。

問題 60 「精神保健福祉法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「精神保健福祉法」における精神障害者の定義に、知的障害は含まれない。
- 2 都道府県は、精神障害者更生相談所を設置する。
- 3 精神障害者保健福祉手帳は、2年ごとに認定を受けなければならない。
- 4 都道府県は、条例により、精神医療審査会を設置することができる。
- 5 精神保健指定医は、都道府県知事が指定する。

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 61 「障害者虐待防止法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者虐待の類型に、経済的虐待は含まれない。
- 2 養護者による障害者虐待の通報を受けた場合、市町村は都道府県に通知する義務はない。
- 3 発達障害者は、法の対象とならない。
- 4 市町村は、市町村障害者虐待防止センターの業務を他の者に委託することはできない。
- 5 都道府県は、障害者虐待対応のための窓口を設ける必要はない。

(注) 「障害者虐待防止法」とは、「障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

問題 62 2013年（平成25）年の「障害者雇用促進法」の改正に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 難病患者が法定雇用率の算定基礎に加えられることとなった。
- 2 雇用する障害者に対して、事業主が合理的配慮を提供するよう努めなければならなくなった。
- 3 雇用する障害者からの苦情を、事業主は自主的に解決しなければならなくなった。
- 4 雇用の分野における障害を理由とする差別的取扱いが、禁止されることになった。
- 5 障害者である労働者と事業主との労働上の紛争については、都道府県知事が必要な助言、指導又は勧告を行うことができるようになった。

（注）「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 63 「平成28年国民生活基礎調査」(厚生労働省)に基づく次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2015年(平成27年)の「全世帯」の平均所得金額は、前年より減少した。
- 2 「児童のいる世帯」の1世帯当たり平均所得金額は、300万円未満である。
- 3 所得金額階級別世帯数の相対度数分布をみると、「400～500万円未満」が最も多い。
- 4 2012年(平成24年)に比べ、「子どもの貧困率」が減少した。
- 5 「児童のいる世帯」の生活意識をみると、「苦しい(大変苦しい、やや苦しい)」が約3割となっている。

問題 64 2013年(平成25年)の生活保護法の一部改正に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「子どもの貧困対策会議」における「子どものいる被保護世帯の取組に関する報告書」の内容を踏まえたものである。
- 2 各自治体の実情に応じた就労支援の体制を強化し、被保護者の自立助長を目指す自立支援プログラムが創設された。
- 3 就労自立の促進を図る、就労自立給付金が創設された。
- 4 早期の就労自立を促す、ホームレス自立支援センターが創設された。
- 5 生業扶助による、高等学校等就学費の支給が実施された。

問題 65 生活保護の原理・原則に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 無差別平等の原理は、旧生活保護法から規定されている。
- 2 保護の補足性の原理では、民法に規定されている扶養義務者による扶養は、生活保護法による保護に優先する。
- 3 申請保護の原則では、保護の開始又は変更の申請は、町村長を経由してすることもできる。
- 4 基準及び程度の原則では、保護の基準は財務大臣が定める。
- 5 世帯単位の原則では、世帯を血縁関係に限っている。

問題 66 次の事例を読んで、現時点でHさんに必要な扶助として適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

Hさん（66歳，男性）は，家族の生活費を捻出するため，中学校卒業後すぐに，寮が完備された日雇労働により生計を立てていた。現在，肉親は他界し，親族との付き合いもなく，結婚もしていないが健康状態は良好である。ある日，職場内でトラブルが起こり，その原因がHさんにあるため自ら辞職した。辞職に伴い寮も出て行かなければならなくなったが，所持金は5000円程度しかなく，貯蓄や不動産もない。そこで，Hさんは生活保護の申請を行い，保護が開始されることとなった。

- 1 介護扶助
- 2 教育扶助
- 3 住宅扶助
- 4 医療扶助
- 5 生活扶助

問題 67 生活困窮者自立支援法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活困窮者自立支援法の施行に伴い、「ホームレス自立支援法」は廃止された。
- 2 生活困窮者とは、「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができない状況にある者」である。
- 3 生活困窮者自立支援法の施行後3年を目途に施行状況を勘案し見直しを図り、必要に応じて、その結果に基づく措置を講じることとしている。
- 4 生活困窮者自立支援法の施行に伴い、「ホームレス自立支援法」における「ホームレス自立支援事業」での衣食住の提供は「生活困窮者就労準備支援事業」に移行された。
- 5 住居確保給付金の支給事務は、自立相談支援機関に委託することができる。

(注) 「ホームレス自立支援法」とは、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」のことである。

問題 68 厚生労働省「無料低額宿泊事業を行う施設に関する調査（平成27年調査）」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 運営主体は、営利法人が最も多い。
- 2 入所者の生活保護受給率は、100%である。
- 3 利用者の自立支援のための職員を配置している施設は、8割を超えている。
- 4 入所前の状況は、路上生活が8割を超えている。
- 5 利用期間は、「4年以上」が最も多い。

問題 69 福祉事務所に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1971年（昭和46年）の新福祉事務所運営指針では、生活保護の実施機関の業務を社会福祉主事が担うことが定められた。
- 2 1987年（昭和62年）の社会福祉士及び介護福祉士法制定に伴い、福祉事務所長の資格要件に社会福祉士が定められた。
- 3 1990年（平成2年）の福祉関係八法改正に伴い、福祉事務所が現業サービス機関として兼ね備えるべき特質として、「迅速性」「直接性」「技術性」の要素が定められた。
- 4 1999年（平成11年）の「地方分権一括法」制定に伴い、査察指導員及び現業員はほかの職務との兼任が禁じられた。
- 5 1999年（平成11年）の「地方分権一括法」制定に伴い、福祉事務所の所員の数は「標準」数に変更された。

(注) 1 「福祉関係八法改正」とは、老人福祉法，老人保健法，社会福祉事業法，身体障害者福祉法，精神薄弱者福祉法，児童福祉法，母子及び寡婦福祉法，社会福祉・医療事業団法の関係八法が改正されたことをいう。

2 「地方分権一括法」とは、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」のことである。

保健医療サービス

問題 70 後期高齢者医療制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 運営主体は、各市町村である。
- 2 財源は、保険料と公費で賄われている。
- 3 後期高齢者で常勤雇用されている場合は、社会保険に加入する。
- 4 保険料の金額は、全国一律である。
- 5 加入している被保険者一人ひとりが保険料を負担する。

問題 71 我が国の医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療計画は、厚生労働大臣によって作成される。
- 2 5年ごとに医療計画を作成する。
- 3 4疾病・5事業の医療体制確保の計画を記載する。
- 4 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針を、都道府県知事が定めなければならない。
- 5 医療機能ごとの医療需要と必要病床数、在宅療養などの医療需要の推計を記載する。

問題 72 診療報酬に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 労働者災害補償保険介入者にかかる診療報酬請求は、国民健康保険団体連合会に提出する。
- 2 後期高齢者の診療報酬請求は、社会保険診療報酬支払基金に提出する。
- 3 入院患者の診療報酬は、入院日から退院日までの診療をまとめて請求する。
- 4 診療報酬の審査委員会は、支払い側、診療側、公益の推薦を受けた同数の医師・歯科医師によって構成される。
- 5 保険者から保険医療機関への支払いは、請求した翌月の10日までに行わなければならない。

問題 73 特定機能病院及び地域医療支援病院に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 特定機能病院は、都道府県知事が個別に承認する。
- 2 地域医療支援病院は、厚生労働大臣が個別に承認する。
- 3 特定機能病院の承認要件の1つとして、200床以上の病床を有することが必要である。
- 4 地域医療支援病院の承認要件の1つとして、一定の患者の紹介率を満たしていることが必要である。
- 5 特定機能病院は、自由に診療科名を標榜できる。

問題 74 医療保健福祉の専門職の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）は、医師に代わって、患者に病状説明を行うことができる。
- 2 保健師は、自らの判断で傷病者の療養上の指導を行うことができる。
- 3 助産師は、妊婦、産婦、褥婦^{じょくふ}、胎児又は新生児に異常があると認めたときは、臨時応急手当を除き、医師の指示なく処置をしてはならない。
- 4 言語聴覚士は、診療の補助を行ってはならない。
- 5 理学療法士は、医師の指示なく、身体に障害のある者に対して、治療体操その他の治療を行うことができる。

問題 75 医療保健の国家資格に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 認定看護師は、国家資格である。
- 2 保健師は、業務独占の国家資格である。
- 3 歯科技工士は、歯牙及び口腔の疾患の予防処置を行う国家資格である。
- 4 薬剤師は、調剤、医薬品の供給その他薬事衛生をつかさどる国家資格である。
- 5 言語聴覚士は、自身の判断で嚙下訓練^{えんげ}や人工内耳の調整を行うことができる国家資格である。

問題 76 事例を読んで、医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）の他職種・他機関との連携に関する説明として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

会員のJさん（58歳，男性）は，2週間前に脳内出血のため，かかりつけ医（U病院の登録医）からの紹介で，地域医療支援病院（開放型病院）であるU病院の開放病床に入院して手術を受けた。手術後の経過は順調であるが，右半身のごく軽度の麻痺と発語がしづらい，嚥下機能の低下といった症状があり，リハビリテーション及び栄養サポートチームの介入を開始したところである。Jさんは，できるだけ早く退院して仕事に復帰したいと希望している。しかし，脳外科のカンファレンスでは，集中的なりハビリテーションを行うことで，さらに回復が見込まれるとの意見が出された。

- 1 Jさんの希望をかなえるため，Jさんの思いを代弁し，自宅退院に方針を変更するよう医療チームに理解を求めた。
- 2 Jさんと家族，主治医，看護師，理学療法士，言語聴覚士が参加するカンファレンスを開催し，現在の病状やリハビリテーションの効果について説明した。
- 3 集中的なりハビリテーションを実施する場として，回復期リハビリテーション病棟（病院）を紹介した。
- 4 入院中のかかりつけ医による診察は医療機関が異なるため，できないと説明した。
- 5 栄養サポートチーム加算を算定するには，医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）の配置が必須である。

権利擁護と成年後見制度

問題 77 生存権に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 最高裁判所は朝日訴訟において、「健康で文化的な最低限の生活」（憲法第25条第1項）は法的に確定できるとの判断を示した。
- 2 最高裁判所は朝日訴訟において、障害福祉年金と児童扶養手当との併給を禁止する規定は憲法第25条には違反しないとの判断を示した。
- 3 最高裁判所は堀木訴訟において、憲法第25条第1項と第2項の関係について両者は分離したものとの判断を示した。
- 4 最高裁判所は堀木訴訟において、生活保護を受ける権利は相続の対象とはならないとの判断を示した。
- 5 最高裁判所は堀木訴訟において、憲法第25条は立法裁量を規律する法的効力はあるとの判断を示した。

問題 78 成年後見及び保佐に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 成年被後見人による婚姻には、後見人の同意が必要である。
- 2 成年被後見人による日用品の購入は取り消すことができる。
- 3 成年被後見人と後見人との間の遺産分割協議には、家庭裁判所の許可が必要である。
- 4 保佐人による成年後見開始の審判申立てには、被保佐人の同意が必要である。
- 5 保佐人への代理権付与の審判申立てには、被保佐人の同意が必要である。

問題 79 「成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律」(2016年(平成28年))に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 成年後見人は、家庭裁判所の審判を得ることにより1年間、成年被後見人宛の郵便物の転送を受けることができるようになった。
- 2 成年被後見人は、家庭裁判所の審判を得ることにより、成年後見人の受け取った成年被後見人あての郵便物の閲覧を求めることができるようになった。
- 3 成年被後見人が死亡した後、成年後見人は家庭裁判所の許可を得なくても、成年被後見人が入院していた病院の医療費を支払うことができるようになった。
- 4 被保佐人が死亡した場合、保佐人は家庭裁判所の許可を得て、被保佐人の火葬に関する契約の締結をすることができるようになった。
- 5 成年被後見人が死亡した後、成年後見人は家庭裁判所の許可を得て、成年被後見人の葬儀を執り行うことができるようになった。

問題 80 日常生活自立支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法の第一種社会福祉事業として規定される福祉サービス利用援助事業である。
- 2 実施主体は、各市区町村の社会福祉協議会である。
- 3 利用申込者の契約能力に疑義がある場合、医療、福祉、法律の専門家からなる運営適正化委員会が利用開始の可否を判断する。
- 4 実施する社会福祉協議会に配置された専門員は、初期の相談から支援計画の策定、利用契約の締結までを担う。
- 5 日常生活自立支援事業の適切な運営については、家庭裁判所が監視にあたっている。

問題 81 以下の法令に関する記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 「児童虐待防止法」では、虐待にかかる通告先として、都道府県児童福祉審議会（児童委員を介してもよい）が規定されている。
- 2 児童福祉法では、被措置児童等虐待にかかる通告先として、都道府県児童福祉審議会（児童委員を介してもよい）が規定されている。
- 3 「障害者虐待防止法」では、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待にかかる通報先として、都道府県が規定されている。
- 4 「高齢者虐待防止法」では、養介護施設従事者等による高齢者虐待にかかる通報先として、都道府県が規定されている。
- 5 「DV防止法」では、配偶者からの暴力にかかる通報先として、警察官が規定されている。

- (注) 1 「児童虐待防止法」とは、「児童虐待の防止等に関する法律」のことである。
- 2 「障害者虐待防止法」とは、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。
 - 3 「高齢者虐待防止法」とは、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。
 - 4 「DV防止法」とは、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」のことである。

問題 82 家庭裁判所の有する権限に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 「医療観察法」で定める審判
- 2 家事事件手続法で定める家庭に関する事件の審判及び調停
- 3 民事訴訟法で定める人事訴訟の第一審の裁判
- 4 少年法で定める少年の保護事件の審判
- 5 訴訟の目的の価額が140万円を超えない請求（行政事件訴訟にかかる請求を除く。）

(注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

問題 83 事例を読んで、児童相談所等の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

父母から虐待を受けていた児童Kは、近隣住民の通告により、児童相談所に一時保護された。Kの父母は「しつけの一環である」と言って、一時保護に反対していた。そのため、虐待再発の可能性もあり、養育も困難であると判断され、Kは児童養護施設に入所することとなった。その後、家庭裁判所は、Kの父母に対して親権停止の審判を下した。

- 1 児童相談所では自治体のルールに従い、通告から48時間経過後にKの安全確認を行った。
- 2 児童相談所長は、父母が交渉に応じないので、児童福祉審議会の意見を聴くことなく、Kの一時保護の期間を3か月間に延長した。
- 3 Kの一時保護への父母の反対があったため、児童相談所長による親権代行の措置が講じられた。
- 4 Kの施設入所についても父母の同意が得られなかったため、児童相談所長は家庭裁判所の承認を得て、施設入所の措置をとった。
- 5 Kの父母に対する親権停止審判の申立ては、Kが入所する児童養護施設の施設長が行った。

